

第114期 中間報告書

第2四半期累計期間
(平成27年4月1日～平成27年9月30日)



第44回東京モーターショー 参考出品
TX80型5トン積みトラック

昭和20年代、大型長距離輸送車の先駆けとして日本の復興を支えた立役者であるとともに、今日のいすゞ自動車の礎を築き、基本ポリシーが最新のギガにいたるまで連綿と受け継がれているトラックです。

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

(証券コード：7202)

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。



取締役会長

細井 行



取締役社長

片山 正則

当社第114期「中間報告書」（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）をお届けするに当たり、皆様にご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一部なお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復してまいりました。わが国経済も、緩やかな回復を続けてまいりました。

このような中、当社グループは、販売強化および収益力の向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の国内市場につきましては、堅調に推移していますが、国内連結販売台数は前年同期に比べ1,076台（3.0%）減少の34,460台となりました。海外市場につきましては、トラックは、インドネシア市場の減速による販売の減少はありましたが、その他の地域では概ね堅調に推移し、全体の販売は増加しました。ピックアップトラックは、主要市場であるタイについては昨年度から引き続き需要が停滞していますが、タイからの輸出が好調を持続し、トラックおよびピックアップトラックを合わせた海外車両販売台数は前年同期に比べ13,302台（6.4%）増加の220,036台となりました。

この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ12,226台（5.0%）増加し254,496台となりました。

海外生産用部品は前年同期に比べ25億円（5.6%）増加し479億円となりました。また、エンジン・コンポーネントは、前年同期に比べ65億円（11.9%）減少の488億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、9,709億円と前年同期に比べ888億円（10.1%）増加いたしました。内訳は、

国内が3,341億円（前年同期比1.2%増）、海外が6,368億円（前年同期比15.4%増）であります。

損益につきましては、今後の成長に向けた研究開発投資などの先行投資を拡大しましたが、海外向け販売が増加したことに加え、コスト低減活動の推進、為替の好転による増収効果によって、営業利益は861億円（前年同期比11.9%増）、経常利益は986億円（前年同期比16.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は530億円（前年同期比7.0%増）となりました。

■通期連結業績見通し

当社第114期の通期連結業績見通し（平成27年4月1日～平成28年3月31日）につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、各国市場の最新の経済動向を反映した出荷計画に基づき、以下の通り修正いたします。

第114期通期連結業績見通し

（単位：億円）

売	上	高	19,600
営	業	利	1,830
経	常	利	1,980
親会社株主に帰属する当期純利益			1,200

※当連結会計年度の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この当連結会計年度の見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

■利益処分に関する基本方針と当期の配当

当社は、株主の皆様への配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、株主様への安定的・継続的な利益還元と、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定しております。

当期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり16円とさせていただきます。また、期末配当金は1株当たり16円とさせていただきます予定です。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 文中においては、億円単位の金額につきましては億円未満を切り捨てて記載しております。

また%の表示は小数点第2位を四捨五入して記載しております。

■新商品

小型トラック「エルフ」のハイブリッド車を改良し、発売

当社は、本年4月に小型トラック「エルフ」のハイブリッド車を改良し、全国一斉に発売いたしました。

今回発売する「エルフ」のハイブリッド車では、モーター駆動のみで走行することで騒音に配慮した静かな走行ができるEVモードを追加しました。また、エンジンの改良に加え、省燃費走行をサポートする「スマートグライド+e」*のサポート領域を従来の範囲から拡大し、ハイブリッド機能をより活用できるようになりました。

*スマートグライド+e: アクセルの踏み具合に対し充分な車速がある場合には、自動的にクラッチを切り車両の慣性を無駄なく活かして走行し、駆動力が不足した場合や速度が落ちてきた場合には、モーター走行によるサポートを行います。さらに、アクセルの踏み込み量に応じて、モーター走行とバッテリー回生を自動制御で切り替え、無駄のない省燃費運転を実現します。



大型路線バス「エルガ」をフルモデルチェンジ

当社は、本年8月に、大型路線バス「エルガ」を15年ぶりにフルモデルチェンジし、全国一斉に発売いたしました。

新型「エルガ」では、ノンステップエリアの長さ・通路幅・室内高、および後方段上部の室内高を拡大し、広々とした室内空間を実現することで、利便性・安全性をさらに向上しました。また、優先席まわりの安全性向上、反転式スロープ板の採用による車いす乗降の簡易化・時間短縮化を図りました。さらに、新たな車いす固定装置により作業の省力化が可能になるなど、バリアフリー・ユニバーサルデザインをレベルアップした車両となっています。



中間連結財務諸表 (第2四半期会計期間末)

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産	904,196	939,436
現金及び預金	314,412	339,747
受取手形及び売掛金	228,867	250,137
リース債権及びリース投資資産	53,825	44,141
商品及び製品	155,359	156,743
仕掛品	15,464	14,853
原材料及び貯蔵品	60,165	61,438
繰延税金資産	29,500	31,196
その他	47,603	42,217
貸倒引当金	△ 1,001	△ 1,039
固定資産	869,272	862,481
有形固定資産	629,350	617,714
建物及び構築物	131,777	131,947
機械装置及び運搬具	149,347	139,494
土地	272,333	274,750
リース資産	9,557	9,463
貸用車両	17,122	14,168
建設仮勘定	36,679	36,167
その他	12,533	11,723
無形固定資産	13,777	13,962
のれん	1,279	1,709
その他	12,497	12,253
投資その他の資産	226,144	230,804
投資有価証券	149,313	157,273
長期貸付金	1,531	1,598
繰延税金資産	31,537	27,642
その他	45,664	46,166
貸倒引当金	△ 1,901	△ 1,876
資産合計	1,773,469	1,801,918

科目	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債	564,175	585,093
支払手形及び買掛金	319,421	332,092
電子記録債務	22,745	21,072
短期借入金	62,459	81,597
リース債務	2,879	3,311
未払法人税等	25,213	21,499
未払費用	57,288	47,003
賞与引当金	17,558	17,473
製品保証引当金	8,793	8,779
預り金	3,468	3,433
その他	44,347	48,830
固定負債	298,969	302,373
長期借入金	133,335	136,341
リース債務	7,409	6,522
繰延税金負債	2,259	2,746
再評価に係る繰延税金負債	44,421	44,535
退職給付に係る負債	99,670	101,963
長期預り金	1,407	1,422
その他	10,466	8,839
負債合計	863,144	887,467
純資産の部		
株主資本	648,975	609,181
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	41,613	41,786
利益剰余金	587,442	547,465
自己株式	△ 20,725	△ 20,716
その他の包括利益累計額	120,188	145,362
その他有価証券評価差額金	14,679	23,644
繰延ヘッジ損益	372	△ 25
土地再評価差額金	81,926	82,147
為替換算調整勘定	34,825	52,569
退職給付に係る調整累計額	△ 11,616	△ 12,972
非支配株主持分	141,161	159,907
純資産合計	910,325	914,451
負債純資産合計	1,773,469	1,801,918

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表（第2四半期累計期間）

■ 四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
売上高	970,954	882,056
売上原価	790,836	729,289
売上総利益	180,118	152,766
販売費及び一般管理費	93,943	75,747
営業利益	86,174	77,018
営業外収益	15,429	11,541
営業外費用	2,979	3,909
経常利益	98,624	84,650
特別利益	1,814	74
特別損失	2,168	1,133
税金等調整前四半期純利益	98,270	83,591
法人税等	32,913	23,916
四半期純利益	65,357	59,675
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,265	10,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,091	49,623

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

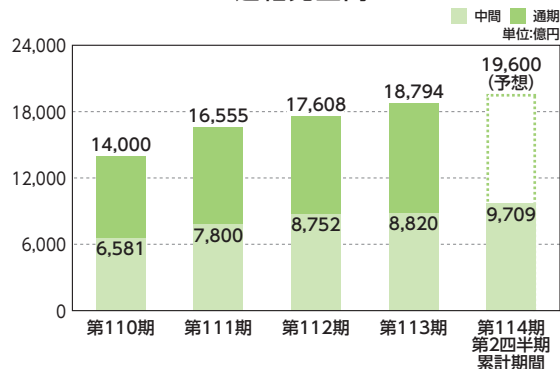
（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,617	65,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,823	△ 36,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,242	49,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12,224	△ 1,123
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 24,672	77,272
現金及び現金同等物の期首残高	305,563	210,710
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,589	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	282,480	287,983

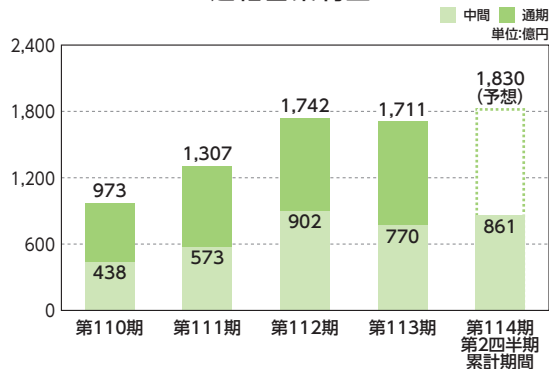
（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

財務ハイライト

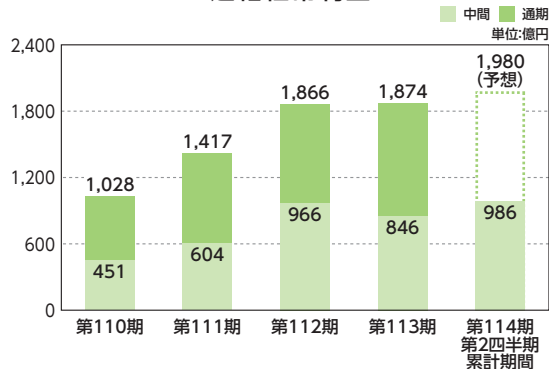
連結売上高



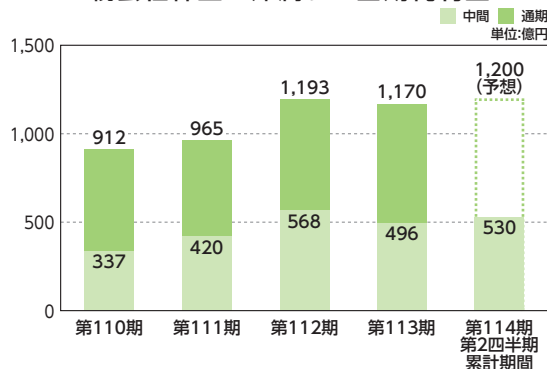
連結営業利益



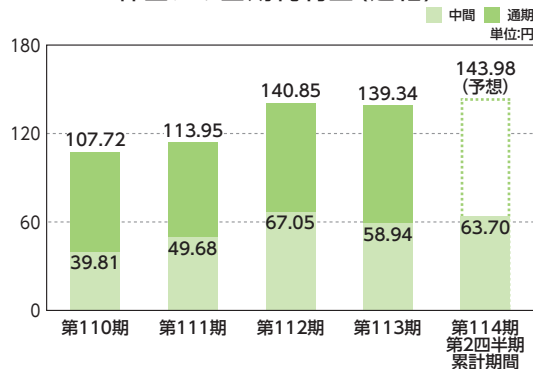
連結経常利益



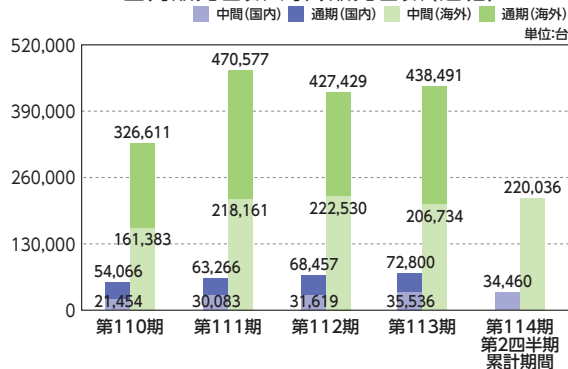
親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益(連結)*



国内販売台数・海外販売台数(連結)



*平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、第110期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

株式の状況 (平成27年9月30日現在)

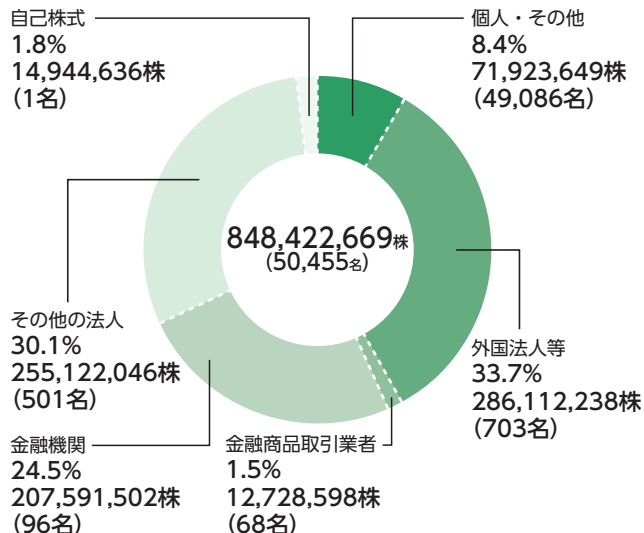
発行可能株式総数……………1,700,000,000株
 発行済株式総数……………848,422,669株
 株主数……………50,455名

大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	78,243	9.39
伊藤忠商事株式会社	67,549	8.10
トヨタ自動車株式会社	50,000	6.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	31,581	3.79
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	28,790	3.45
株式会社みずほ銀行	15,965	1.92
JFEスチール株式会社	14,434	1.73
株式会社日本政策投資銀行	13,183	1.58
全国共済農業協同組合連合会	12,650	1.52
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	10,880	1.31
合計	323,278	38.79

- (注) 1. 当社は、自己株式14,944,636株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. %は小数点以下第3位を四捨五入しております。
 4. 千株未満は、切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況



(注) %は小数点以下第2位を四捨五入しております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

公告方法 当社ホームページに掲載します。(URL (アドレス) は以下のとおりです。)
<http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html>
ただし事故その他やむをえない事情によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人
特別口座の
口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

郵便物送付先
ご連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話0120-232-711 (通話料無料)

【お知らせ】

1. ご注意

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

いすゞ自動車株式会社

<http://www.isuzu.co.jp>

〒140-8722 東京都品川区南大井六丁目26番1号 電話03-5471-1141